

県民参加型予算（提案・選定型）募集テーマについて

佐久地域振興局

1 テーマ

小海線利用促進プロジェクトについて

2 現状と課題

令和4年7月、JR東日本は県内4路線の赤字額を公表し、中でも、小海線の小淵沢駅—小海駅間の赤字額が最も大きく、沿線自治体や地元住民等から、小海線の存続に対して不安の声が上がっています。

利用者全体は減少していますが、沿線地域の人口は小海線利用客ほど減少しておらず、会社員や公務員等を中心に社会人の潜在的な利用客は一定程度存在すると考えられ、自宅から最寄り駅までの距離が短い場合は、交通行動の変容を促すことで、一定数の電車通勤への転換が期待されるところです。（過度な自動車利用から公共交通等の適切な利用への変化を促す「モビリティ・マネジメント」の考え方。）

また、小海線は、標高1,375メートルのJR鉄道最高地点を通過し、浅間連峰などの風景が車窓から楽しめる魅力ある路線です。沿線の自治体等で構成する「小海線沿線地域活性化協議会」では、パンフレットの作成、HIGH RAIL 1375でのおもてなしなどに加え、小海線ファンサイトでの情報発信等の新たな取組を行っていますが、小海線及びその周辺地域の認知度向上など、更なる取組が必要です。

3 テーマを設定する趣旨

小海線は、地域をつなぐ大変重要な公共交通機関ですので、さまざまな手法を導入して利用を促進したいと考えております。

県民の皆様から、現状と課題も踏まえ、効果的な手法やアイデアを御提案いただき、新たな発想で住民や企業の皆様と連携して事業を構築・実施し、持続可能な地域公共交通の確保に向けて取組を進めていきたいと考えています。

県民参加型予算（提案・選定型）募集テーマについて

上田地域振興局

1 テーマ

ワインを活かした観光地域づくりについて

2 現状と課題

上田地域は、首都圏からのアクセスもよく、高原や歴史的文化財、温泉などの多くの観光資源がコンパクトに集積している地域です。

このように恵まれた環境にあるものの、県内客や日帰り客が多く、一人当たりの観光消費額も低い傾向にあります。

一方、上田地域では、近年ワインの生産が盛んに行われており、令和5年9月現在で15場のワイナリーが集積する全国でも有数のワイン産地となっています。

これまでも、地域の特長となったワインを活かして観光誘客に繋げるため、行政や観光団体等によりパンフレットの作成や試飲イベントの開催など様々な取組が実施されてきましたが、上田地域の課題である県外客や宿泊客、一人当たりの観光消費額を増やしていくためには、他の産業とも連携しながら、ワインという観光資源をさらに有効活用した取組を推進していく必要があります。

3 テーマを設定する趣旨

ワインを活かした観光振興を推進するためには、行政やワイン生産者のみならず、飲食、宿泊、交通、旅行事業者等多様な関係者の皆様と一緒に取り組む必要があります。

県民の皆様から、ワインを活用した観光地域づくりを実現するためのより効果的な施策のアイデアをご提案いただき、上田地域の強みであるワインのポテンシャルを十分に活かした事業の実施に繋げていきたいと考えています。

県民参加型予算（提案・選定型）募集テーマについて

上伊那地域振興局

1 テーマ

カラマツ・アカマツをはじめとした上伊那地域産材の利活用促進について

2 現状と課題

上伊那地域は面積の約8割をカラマツ・アカマツなどの森林が占めており、このうち、民有林の約8割が伐採適齢期を迎えています。

県では、森林・林業・木工に関する教育機関、試験研究機関の集積を活かした「木曾谷・伊那谷フォレストバレー」の形成を進めており、森林資源を活かしたイノベーションの創出や地域ブランドの確立などを目指しています。また、伊那市に完成した「inadani sees (伊那谷シーズ)」を拠点とした産学官連携による取組も始まるなど、上伊那地域では森林資源の活用に向けた機運が高まりつつあります。

しかしながら、現在、地域産材の約9割以上が地域で製材・加工されることなく、丸太のまま地域外へ出荷されています。地域住民に「地元の木で家を建てたい」といったニーズはあるものの、カラマツやアカマツはヒノキやスギに比べ建築用材としての認知度が低く、積極的な利用に結びついていません。

また、これまで生活の様々な場面への利活用はほとんどされてこなかったカラマツ・アカマツですが、近年は家具や経木などの製作や、全県シェアの約7割を占める木質バイオマス（ペレット）の生産に用いられており、今後も様々な分野において更なる利活用の拡大が期待できます。

地域産材の利活用による森林資源の循環は、将来にわたる持続的な木材の供給だけでなく、木の成長に伴う二酸化炭素の吸収・固定が行われることで脱炭素社会の実現にも資するものです。今後は森林を育てながら、地域産材として有効に利活用していくことが求められています。

3 テーマを設定する趣旨

カラマツ・アカマツ等の新用途開発や販路開拓をはじめ、DXの活用等による林業の省力化・効率化、関係者が連携する仕組みづくり等、地域産材に関する生産・加工・消費の様々な段階から利活用促進の可能性を探りたいと考えています。

林業を支え、持続可能な社会の実現に向けて、県民の皆様からは地域産材の利活用につながる様々なアイデアをご提案いただき、木や森を活かした豊かな社会の実現に向けた取組を進めてまいりたいと考えます。

県民参加型予算（提案・選定型）募集テーマについて

木曽地域振興局

1 テーマ

木曽地域の森林資源や林業関係機関を活かした人材の確保・育成策について

2 現状と課題

木曽地域は面積の約 93%を森林が占め、木曽ヒノキ等の優良な木材の産地となっており、木材を活かした伝統的工芸品も多数あり、製造業における木材関連の従事者の割合が県内でも高い地域（2020年＝県域1%：木曽8%）です。

また、林業・木工関係の学校等（林業大学校、上松技術専門校、木曽青峰高校）が集積している地域であり、木曽川の上下流交流を通じて森林資源の保全・活用も進められています。

一方、人口の減少率（2020年/2015年比＝県域△2.4%：木曽△10.3%）や高齢化率（65歳以上/2020年＝県域32.0%：木曽42.6%）が県内で最も高い地域であり、林業従事者数も10年間（2021年/2012年比）で16%減少しており、充実してきた森林資源の持続的かつ安定的な利用等が課題となっています。

このため、県の新たな総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン3.0）の木曽地域計画においては、地域材の高付加価値化等による林業・木材産業の振興や、地域の林業・木材産業の振興に必要な実践力の高い人材育成等を進めることとしています。

3 テーマを設定する趣旨

県の新たな総合5か年計画による取組に加え、木曽地域の豊かな森林資源や林業・木工関係の学校等の集積を活かした「人材の確保・育成策」について、県民の皆様から効果的な手法やアイデアを御提案いただき、木曽地域の林業・木材産業が持続可能な産業となるよう取り組みたいと考えます。

県民参加型予算（提案・選定型）募集テーマについて

北アルプス地域振興局

1 テーマ

北アルプスを活かしたグリーンシーズンの観光振興について

2 現状と課題

北アルプス地域は、HAKUBA VALLEY のスキー場や立山黒部アルペンルートなどを擁し、国内外から多くの観光客が訪れる山岳リゾートとして発展してきましたが、コロナ禍により観光客数が激減し、大きな打撃を受けました。

現在は、コロナの5類移行などにより回復傾向がみられますが、従前からの人口減少やスキー場の少雪化などによる来訪者数の減少、さらにはコロナ禍を契機とした旅行形態の変化（団体客から少人数旅行へ）などにより、従来の観光事業に加え、観光地としての新たな対応が求められています。

このような状況下で、これまでのウィンタースポーツを中心とした冬季の観光誘客に加え、今後はグリーンシーズン（4～11月）の誘客を強化して、年間を通じて観光客が訪れる通年観光の取組を進めていくことが重要と考えており、「しあわせ信州創造プラン3.0」の地域計画でも、当地域の重点政策の中に位置付けて推進していこうとしています。

現在、北アルプス地域の中でも、一部の地域でグリーンシーズンの誘客の取組が成果を挙げていますが、他の地域においても、それぞれの特色を活かしてグリーンシーズンの誘客力を高め、北アルプス地域全体として通年観光の取組を進めていくことが必要と考えます。

3 テーマを設定する趣旨

当地域は日本でも有数の3,000m級の山々が連なる北アルプス山麓に位置し、山岳景観やスキー場など恵まれた観光・地域資源を数多く有していることから、冬季のみならずグリーンシーズンにおいても、山々の眺望や、登山、自転車といったアウトドアアクティビティなど、地形や特性を活かした様々な取組を展開することにより、さらに多くの観光客が訪れる地域となる可能性、「伸びしろ」があると考えられます。

県民の皆様から、グリーンシーズンにおける観光誘客をさらに進めるための様々なアイデアをご提案いただき、北アルプス地域の恵まれた観光資源を活かしながら、年間を通じて観光客が訪れる取組を推進していきたいと考えています。

県民参加型予算（提案・選定型）の募集テーマについて

北信地域振興局

1 テーマ

雪国での再エネ実装について

2 現状と課題

長野県は「すべての屋根にソーラーを」を合言葉として（長野県ゼロカーボン戦略）、建築物の屋根を活用した太陽光発電を推進しています。

しかし、次のような背景から、雪国では太陽光発電の普及が進んでいません。

- ・積雪深2メートル以上の地域では屋根置きパネルにメーカー保証がない
- ・設置しても、降雪や積雪により発電効率が悪く、投資回収年数が長い
- ・雪国では特例的な ZEH 基準がある（再生可能エネルギーを利用しなくても、断熱性能を確保すれば、ZEH oriented として扱われる）
- ・太陽光発電が検討すらされず、地元設置事業者が少ない

太陽光発電を始めとする再エネの普及には、特に雪国では次のようなメリットがあります。

- ・大雪や水害で孤立した場合でも、エネルギーを確保できる
- ・発電量を上積みし、県・国全体のゼロカーボン目標をより早く確実に達成できる

このまま雪国での再エネの普及を諦めてよいのでしょうか？

3 テーマを設定する趣旨

雪国で再エネ実装を進めるための提案を募集します。

建築物での太陽光発電に限らず、あらゆる再エネの普及策について御提案ください。

提案者とともに、雪国に適した再エネの普及に取り組んでまいります。

【参考】長野県ゼロカーボン戦略（抜粋）

第5部 第2節 政策の重点方針／2 分野別の2030年目標

(2) 建物分野

- ・2050の姿：新築住宅は高断熱・高气密化（パッシブハウス相当）
既存住宅は省エネ基準を上回る性能へリフォーム
業務用ビルをZEB化

シナリオ (2019)住宅の9割が断熱不足⇒(2030)全ての新築建築物のZEH・ZEB化
⇒(2050)建物全体でゼロカーボン達成

- ・2030：目標 全ての新築建築物のZEH・ZEB化を実現
〔新築住宅 年約1.2万戸、新築ビル等 年約1千棟〕
主要な施策：信州型健康ゼロエネ住宅（仮称）、地球温暖化対策条例の改正
（届出規模引下げ、自然エネ義務化検討）
- ・2050への課題：既存住宅、既存ビルのゼロエネルギー化

(4) 再エネ分野

- ・2050の姿：再エネ生産量を3倍以上に拡大、エネルギー自立地域を確立
- ・2030目標：住宅太陽光と小水力発電を徹底普及、エネルギー自立10か所以上
住宅太陽光(2019)8.2万件⇒(2030)22万件(2.7倍)